新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

令和5年度分事業評価

令和6年11月

安八町

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
安八町低所得世帯価格高騰対策支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援給付金) 【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、低所得者1世帯に対し30千円を給付する。 ②給付金 30千円(1世帯あたり) ③30千円×894世帯=26,820千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.16	R6.3.31	26,820,000	26,820,000	26,820,000	給付率 80%	①事業費の内訳 負担金、補助及び交付金 交付金 30,000円×894世帯 ②成果 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援を行った。	①評価 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援に効果があった。 ②課題 転入者等に対する所得確認方法、外国人に対する周知方法を再考する。
安八町低所得世帯価格高騰対策支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援給付金) 【低所得者世帯給付金】 (事務費)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、低所得者1世帯に対し30千円を給付する事業の事務費 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、業務委託 ③時間外勤務手当 2,500円×140時間=350千円 事務用品 90千円×1.1=99千円 申請書印刷 60円×1,200枚=72千円 封筒印刷 40円×1,200枚=48千円 郵送料 84円×3回×1,200通=303千円 振込手数料 385円×1,000件=385千円 880円×5件=5千円 システム改修 1,125千円×1.1=1,238千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.16	R6.3.31	2,235,000	1,769,027	1,769,000	給付率 80%	①事業費の内訳 時間外勤務手当 162,119円 消耗品費 98,230円 封筒等 69,025円 郵送料 261,333円 振込手数料 188,320円 価格高騰重点支援給付金システム対応業務委託 990,000円 ②成果 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援を行った。	①評価 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援に効果があった。 ②課題 紙ベースでの申請受付で実施したが、業務が煩雑となった。今後は事務の効率化を目指し、RPA等を活用も検討する。
中小企業等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、1社あたり30千円を給付する。 ②消耗品費、通信運搬費、補助金 ③事務用品(ファイル) 560円×6冊×1.1=4千円 郵送代 120円×400事業所=48千円 84円×400事業所=34千円 補助金 30千円×400事業所=12,000千円 ④町内中小事業者 400事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R5.6.16	R6.3.31	12,086,000	6,141,388	6,141,000	給付率 80%	①事業費の内訳 消耗品費 4,000円 郵送代 17,388円 中小企業等物価高騰対策支援金 204件×30,000円 6,120,000円 ②成果 【申請期間】 令和5年7月1日から 令和5年10月31日 【交付件数】 204件	①評価 原油価格・物価が高騰している中で経費の一部を支援することにより町内中小企業の経営支援を図ることができた。 電子申請も可能とし、事業者の負担軽減を図った。 ②課題 申請件数が約半数であったため、今後同様の事業を行う場合更なる情報発信に努めたい。

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、医療機関等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、病床数に応じて支給する。 ②消耗品費、通信運搬費、補助金 ③事務用品 10.5 千円×1.1≒12 千円 郵送代 84 円×59 施設×3 回≒15 千円 振込手数料 385 円×59 施設≒23 千円 補助金病床数 50 以上 100 千円×2 施設=200 千円 病床数 11 以上 50 未満 50 千円×7 施設=350 千円 その他 30 千円×35 施設=1050 千円 ④医療・介護等関連施設 44 事業者	④- I. 原油価格高騰対策	R5.6.16	R6.3.31	1,650,000	1,476,634	1,476,000	給付率 80%	①事業費の内訳 消耗品費 11,770 円 郵送料 4,864 円 支援金 1,460,000 円 ②成果 医療機関等に対し、早期に給付を行い、事業支援を行った。 (33 施設 : 75%)	①評価 医療機関等に対し、早期に給付を行い、事業支援に効果があった。 ②課題 紙ベースでの申請受付で実施したが、業務が煩雑となった。今後は事務の効率化を目指し、RPA 等を活用も検討する。
生活者物価高騰対策支援事業（プレミアム付き商品券事業）	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、町民に対するエネルギー価格高騰対策支援として、プレミアム付き商品券（10,000 円分の商品券を 5,000 円にて販売、1 世帯当たり 1 冊）を販売し、生活者支援および地域経済の活性化をはかる。 ②報酬、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③総事業費 65,048 千円のうち 37,036 千円に充当 事務用品 300 千円 商品券等印刷 2,000 千円×1.1=2,200 千円 郵送代 580 円×5,600 世帯=3,248 千円 補助金 10 千円×5,600 世帯分=56,000 千円 会計年度任用職員 220 千円×5 月×3 人=3,300 千円 その他商品券販売代金 28,000 千円 ④住民、事業者	④- I. 原油価格高騰対策	R5.6.16	R6.3.31	65,036,000	51,808,839	28,156,000	発行総数にかかる換金率 70%	①事業費の内訳 会計年度任用職員報酬 850,781 円 会計年度任用職員共済組合負担金 50,370 円 社会保険料 61,305 円 消耗品費 7,568 円 総第 42 号 安八町プレミアム商品券印刷等業務 1,364,000 円 簡易書留 再通知分 2,416,815 円 取扱事業所補助金 47,058,000 円	①評価 紙ベースの商品券を販売し、多くの方々に購入していただき、町内等の事業者にて利用していただくことができた。 ②課題 郵送等に手間がかかることが課題となっているが、電子化すると利用できない方も多くなる。今後はさらに簡易な方式を検討する必要がある。
生活者物価高騰対策支援事業（プレミアム付き商品券事業）（通常分）	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、町民に対するエネルギー価格高騰対策支援として、プレミアム付き商品券（10,000 円分の商品券を 5,000 円にて販売、1 世帯当たり 1 冊）を販売し、生活者支援および地域経済の活性化をはかる。 ②報酬、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③総事業費 65,048 千円のうち 12 千円に充当 事務用品 300 千円 商品券等印刷 2,000 千円×1.1=2,200 千円	④- I. 原油価格高騰対策	R5.6.16	R6.3.31	12,000	12,000	12,000	発行総数にかかる換金率 70%	②成果 利用総数 47,058,000 円 販売件数 4,728 冊/5,628 冊 販売率 84.0% 換金率 99.53%	

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
小学校電気等 エネルギー高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける小学校に対し、高騰分の負担をすることにより安定的な学校運営を図る。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料金：R5 見込 7,588 千円-5,708 千円（R2～R4 平均 475,687 円×12 月）＝1,880 千円 ④安八町立小学校	④- I . 原油価格高騰対策			1,880,000			対象施設 3 施設への充当率 100%	中止	
中学校電気等 エネルギー高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける中学校に対し、高騰分の負担をすることにより安定的な学校運営を図る。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料金：R5 見込 2,978 千円-1,987 千円（R2～R4 平均 165,637 円×12 月）＝991 千円 ④登龍中学校	④- I . 原油価格高騰対策			991,000			対象施設 1 施設への充当率 100%	中止	
ハートピア安八電気等エネルギー高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受けるハートピア安八（児童館・図書館・歴史民俗資料館の機能がある生涯学習センター）に対し、高騰分の負担をすることにより安定的な施設運営を図る。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料金：電気料金：R5 見込 10,174 千円-6,748 千円（R2～R4 平均 562,381 円×12 月）＝1,758 千円 ④ハートピア安八	④- I . 原油価格高騰対策			1,758,000			対象施設 1 施設への充当率 100%	中止	
安八温泉電気等エネルギー高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格の物価高騰の影響を受けた安八温泉保養センター（入浴、介護予防教室等を実施する町営施設）に対する支援。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料金 R5 見込 6,019 千円-R2～R4 平均 4,294 千円（R2～R4 平均 357,857 円×12 月）＝1,725 千円 灯油代：R5 見込 9,577 千円-R2～R4 平均 7,307 千円（R2～R4 平均 608,928 円×12 月）＝2,270 千円	④- I . 原油価格高騰対策			4,266,000			対象施設 1 施設への充当率 100%	中止	

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策区分	事業開始	事業終了	計画額 (円)	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
	ガス代：R5 見込 1,029 千円-R2～R4 平均 758 千円 (R2～R4 平均 63,195 円×12 月) =271 千円 ④安八温泉									
やすらぎ苑電気等エネルギー高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格の物価高騰の影響を受けた町営セレモニーホール・火葬場施設に対する支援。 ②電気・ガス料金のうち、エネルギー価格高騰の影響により上昇した経費分 ③電気料金：R5 見込 3,662 千円-R2～R4 平均 2,379 千円=1,283 円 灯油代：R5 見込 938 千円-R2～R4 平均 760 千円=178 千円 ④やすらぎ苑	④- I. 原油価格高騰対策			1,461,000			対象施設 1 施設への充当率 100%	中止	
学校給食賄材料費高騰分支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格の物価高騰の影響を受けた給食センターの給食費値上げ抑制分に対する支援。 ②賄材料費 ③8,057 千円 ④町立給食センター	④- I. 原油価格高騰対策			8,057,000			賄材料費への充当率 100%	中止	